

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート

令和 3 年度版

<基本目標1> 住み続けたくなるまちづくり

本町の強みである住みよみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。

また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。

数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合 現状値 74.7%(H27) 目標値 77%

基本的方向：

- みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上
- 三世帯同居・隣居・近居を推進し、三世帯家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. 「花いっぱい運動」の推進、2. 「避難所備蓄倉庫の整備」について言及がありました。

1. については、現在申請団体が区・自治会中心であることから、今後、現在の補助制度や周知方法を見直し、補助の申請者を増やすよう検討していきます。
2. については、18の指定避難所のうち12の備蓄庫を整備し、飲料水・食料品・資機材を備蓄しました。未整備の避難所については、スペースの確保の整備に努めます。また、非常時に備え、民間企業との物資供給に関する防災協定も進めます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率					
A：100%以上		B：75%程度			
C：50%程度		D：25%程度		E：0%	

(1) 住みよい美しい安全な環境づくり

① 環境保全の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
環境保全の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	33.3
	実績値	30.2					63.2	
環境対策課	達成率	-					A	

② 環境衛生の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
一人一日当たりのごみ抛出货量(資源・リサイクルを除く)(グラム/日・人)	目標値		630					
	実績値	650	622	629	637	642	644	
	達成率	-	A	A	B	B	B	
	達成状況の分析	昨年度から実績値が微増した。従来からの引越し・遺品整理・断捨離等による可燃ごみ・粗大ごみ・その他プラごみの増加に加え、コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことやテイクアウト商品の利用増加も要因として考えられる。						
	今後の取組	住民の皆様には正しいごみの分別・減量を徹底していただけるように、年間通じてごみの種類別に分別方法等、分かりやすく広報紙・町ホームページにて周知するとともに区・自治会からの要望があれば住民説明会等の開催を行うなど、さらなるごみの分別・減量に協力を求めていく。						
クリーンセンター業務課								

③ 上・下水道の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
上水道の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	60.0
	実績値	54.0					61.3	
上下水道業務課	達成率	-					A	
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公共下水道水洗化率(%)	目標値		93.0				93.5	
	実績値	90.8	91.7	92.7	92.9	93.2	93.4	
	達成率	-	A	A	A	A	A	
	達成状況の分析	令和2年度末時点で、未水洗化戸数が多数あり、世帯の高齢化や経済的な問題のほか、借地借家の関係、家屋の老朽化等が要因となっている。下水道の普及は、利用者である住民の環境意識によるところが大きいので、下水道の役割、利用者の義務等の接続促進PRについて積極的に行うとともに、未水洗化宅へ家庭訪問を重ねて普及推進を進めていく。						
	今後の取組	令和3年度は、引き続き整備計画に基づき、未整備区域の整備を進めるとともに、新たに接続促進PR案内パンフレットを作成し、整備完了した区域を重点的に家庭訪問し、水洗化率の向上を図る。						
上下水道施設課								

④ 公園・緑地の保全

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合(%)	目標値		50.0				30.0	
	実績値	24.5	22.4	20.4	20.4	22.4	20.4	
	達成率	-	C	D	D	C	D	
	達成状況の分析	申請件数が増加していない要因として、農村部での多面的機能支払交付金を活用した景観保全活動が行われているためであると推測できる。						
	今後の取組	年度初めに行う区長・自治会長への周知だけでなく、状況に応じ広報紙・ホームページでの周知を行っていく。また、申請団体が固定されつつあるので、今後は区・自治会以外の団体でも補助金申請できるよう検討していく。						
地域振興課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公園・緑地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	68.0
	実績値	63.0					74.8	
都市整備課	達成率	-					A	

【主要な具体的事業の成果】

(1) 住みよい美しい完全な環境づくり

① 環境保全の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
不法投棄監視カメラの導入	町内の道路、河川敷等で常習的な不法投棄場所及び違法行為場所に移動式監視カメラを設置し、悪質な不法投棄及び違法行為を抑制し、環境保全の向上を図る。 【実績】累計カメラ導入台数 18台(累計)	【課題】 (外部環境要因) 監視カメラ本体設置が困難な場所に不法投棄されることがある。 (内部環境要因) 静止画撮影のため不法投棄の行為者を判別するのが困難な時がある。 【対応】 監視カメラ本体設置が困難な場所には不法投棄抑止看板の設置、担当課及び警察等による監視パトロール等を実施する。
環境対策課		
クリーンキャンペーン	町内一斉清掃(クリーンキャンペーン)を年2回実施し、美しい住みよい町にするための活動を行っている。 【実績】 令和2年9月末実施 令和3年3月7日 役場職員有志及び町民ボランティアにより実施。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により小規模で実施	【課題】 (外部環境要因) 奈良県などの管理者等に適正管理を求めているが未対応である。 (内部環境要因) あくまでもボランティアによる清掃であるため、強制することができない。 【対応】 引き続き、クリーンキャンペーンを実施することにより、町職員の美化意識の向上、美しい住みよい町づくりを目指す。また、管理者等への清掃活動に関するフォローを粘り強く要望していく。
環境対策課		

② 環境衛生の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
家庭用生ごみ処理機等設置費補助金	生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機器、家庭用生ごみ自家処理容器又は家庭用EM菌生ごみ処理容器を設置する者に対して、予算の範囲内(R2年度→家庭用生ごみ処理機:7台、生ごみ自家処理容器:8台、EM菌生ごみ処理容器:4台)において補助金を交付している。 【実績】令和2年度補助件数 処理機11件、処理容器3件	クリーンセンターで処理する年間の生ごみを少しでも着実に減量していくために、処理機・処理容器それぞれ年間約10件ずつの購入・補助金申請のペースを維持するよう、区・自治会に対しチラシの配布等及び広報紙・町ホームページ等で定期的に周知していく。
クリーンセンター業務課		
再生資源集団回収助成金	再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に資することを目的とする。 【実績】令和2年度補助金額 852,462円(22団体)	町が直接回収すべきごみの量を抑え、資源の有効活用の機運を盛り上げるため、集団回収を行っていただく団体数が減る流れになった場合、区・自治会及び子ども課、教育委員会を通じて、幼保・小学校に対し集団回収の促進を図るチラシの配布等、団体数を維持するための方策を検討・実施していく。
クリーンセンター業務課		

③ 上・下水道の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
下水道未整備区域の普及促進	令和2年度は、借地承諾関係や狭く施工地等の問題があり、長年にわたり整備が未着手となっていた2地区の事業を整備完了した。	未水洗化家屋が多数あり、世帯の高齢化や経済的な問題のほか、借地借家の関係、家屋の老朽化等が要因となっている。下水道の普及は、利用者である住民の環境意識によるところが大きいので、下水道の役割、利用者の義務等の接続促進について、新たに接続促進PR案内パンフレットを作成し、家庭訪問等の接続促進活動を積極的に行うとともに、未整備区域の整備を計画的に進める。
上下水道施設課		
下水道長寿命化対策	令和2年度は真美ヶ丘地区内、箸尾地区内一部の下水道ストックマネジメント診断を行い、下水道ストックマネジメント改築計画策定のベースとなる下水道施設の現状を診断した。	令和3年度は、町内を区域ごとに分割し、下水道ストックマネジメント改築計画を策定する。今後、計画に基づき、劣化損傷の順に、修繕工事を実施していく。下水道施設を最適化するために、施設の点検・調査、修繕・改善を長期にわたり継続実施する必要がある。
上下水道施設課		
重要給水施設配水管の整備	県水受水池の真美ヶ丘配水場を起点として、災害時に重要な拠点となる避難所18か所へ飲用水を給水するため、道路に埋設されている水道管の耐震化を国の補助事業として平成28年度より実施している。平成30年度までに、累計約4,900メートルの整備を完了しており、令和2年度にかけて約500メートルを追加整備した。	令和8年度完成を見込み継続的に実施する。今後は、大口径管や県道等の交通量が多く、詳細を把握できていない道路の埋設管が多い区間の施工となるので、現場状況に即時対応した変更設計や高度な施工知識、施工技術が要求されるため、デザインビルド方式により、県道大和高田・斑鳩線に沿って耐震本管布設工事を進める。
上下水道施設課		

④ 公園・緑地の保全

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
公園等管理業務	主にシルバー人材センターと委託契約し、管理を行っているが、高度な技術が必要な場合は民間業者と個別に契約し管理を行っている。	管理コストの削減のため、管理内容等の見直しを行う。
都市整備課	34箇所の公園緑地を管理	
花いっぱい運動補助金	町内の各区・自治会等に対し、草花や園芸資材購入に要する経費について予算の範囲内において補助金を交付し「花いっぱいの美しいまちづくり」を推進している。 【実績】令和2年度申請件数 15件	年度初めに行う区長・自治会長への周知だけでなく、状況に応じ広報紙・ホームページでの周知を行っていく。また、申請団体が固定されつつあるので、今後は区・自治会以外の団体でも補助金申請できるように検討していく。
地域振興課		
都市公園長寿命化修繕事業	平成26年度に作成した長寿命化修繕計画に基づき、補助金を受けて修繕事業を実施中である。令和2年度は、広陵運動公園の遊具更新に向けた遊具選定、竹取公園のローラー滑り台の改修に向けた準備を行った。	補助金による事業のため、進捗は国からの内示充当率に左右されるが、優先度の高い公園から順次対応していく。令和3年度は、広陵運動公園の遊具更新、見立山公園の遊具更新、竹取公園のローラー滑り台およびトイレ改修を予定している。
都市整備課		

⑤ 消防・防災の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
感震ブレーカーの普及事業	【内容】南海トラフ地震に備え、各家庭において命・財産を守るために感震ブレーカーの設置を行い、住宅密集地区における復電火災を防止するための補助を行う。 【実績】平成30年度30件、令和元年度36件、令和2年度45件	【課題】新型コロナウイルスの影響により、令和2年度中に当初予定していた大字の事前調査ができなかった。 【対応】今後の設置調査については、社会情勢を鑑みながら、慎重に検討していく必要がある。
安全安心課		
避難所備蓄倉庫整備・備蓄事業	【内容】いつ発生するかわからない大規模災害に備えて、各避難所に食料や水、資機材等を備蓄する。 【実績】令和2年度事業として各避難所の空きスペース及び避難所付近の公共施設の倉庫に必要数を備蓄した。	【課題】最低限備蓄する数の把握と水や食料等において防災協定で補える数の把握を行う。 【対応】令和3年度は、令和2年度に実施できていない整備箇所に対して続けて備蓄できるようにスペースの確保、公共施設の管理者等の協議を早急に行う。また協定先との協議を遂行する。
安全安心課		
都市公園防災機能整備事業	西谷公園の整備をモデルケースとして、防災機能を持たせた公園を整備する。令和元年度は、便所棟の建替を行った。令和2年度は、グラウンド整備、エントランス整備工事等を実施。	引き続き、防災機能の充実に向けて公園改修を進める。令和3年度以降、遊具整備、園路改修、管理事務所の改修工事を予定している。
都市整備課		
AED設置貸与事業	【内容】突然の心停止の多くは、不整脈の一種である心室細動が原因であり、AEDが普及することは、より多くの命を救うことにつながる。AEDを各区・自治会に設置し、早急な対応ができるように貸与を行う。 【実績】令和元年度貸与件数 4件	【課題】①AEDの設置場所の周知 ②日常の管理 ③応急手当普及啓発 【対応】①広陵町HPや各区自治会の回覧での周知 ②借受側に消耗品交換等適切な維持管理の指導の実地 ③消防団員等による救命講習の実施促進
安全安心課		

⑥ 防犯・交通安全の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
交通安全施設整備事業	道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 【実績】 令和2年度 カーブミラー新設7件・移設1件・修繕30件	【課題】①老朽化したカーブミラーや交通標識等への対応 ②横断歩道や停止線等の白線の薄い箇所への対応 【対応】①定期巡回による修繕や交換実施及び管理システム入力 ②定期巡回により状況把握し、警察へ上申する。
安全安心課		
防犯対策(青色パトロール)事業	【内容】主に通学路を青色回転灯を装備した車で巡回パトロールを行った。 【実績】週3回、2時間程度	【課題】交通指導員の退職に伴う青パト活動者の減少 【対応】①交通指導員の補充 ②一般職員で青パト資格の取得 ③地域やPTA等にパトロール隊の募集
安全安心課		
防犯カメラ設置事業	【内容・実績】令和元年度までは、県の補助を受けて児童の安全確保を図り地域の防犯力を高めるために、通学路等に防犯カメラの設置を行った(町設置24か所)。 平成30年7月から、町の補助事業として各区・自治会に対し犯罪のないまちづくりを推進し、犯罪を防止することを目的として防犯カメラ設置の補助金を交付している(区・自治会設置合計17か所)。	【課題】設置・管理に関しては、個人情報に配慮して事業を実施する必要があることから、各区・自治会と慎重な協議が必要になる。 【対応】各区・自治会が希望する場所で必要性が認められた場合に補助を行っていく。
安全安心課		

(2) 本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
タウンプロモーション事業	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で県外イベントが中止され、プロモーション活動が行えなかった。	今後も新型コロナウイルスの影響が考えられるため、SNS等を活用したプロモーションを検討していく。
地域振興課		
広報事業	【実績】 ①広報紙のFacebookのクリック数、リーチ数、リアクション数が増加 ○クリック数 令和元年度 月平均113.0回 令和2年度 月平均184.25回 ○リーチ数 令和元年度 月平均973.6回 令和2年度 月平均1,026.3回 ○リアクション数 令和元年度 月平均108.2回 令和2年度 月平均124.92回 ②広報紙のホームページアクセス数が微量ながら減少 令和元年度 月平均2,448.0回 令和2年度 月平均2,445.8回 【実績の理由】 行政情報など、町民に馴染みのない記事は、文字量を減らし、すっきりと読むことができるようにした。それに伴い、より町民にフォーカスを当てたコーナー(裏表紙の地域で頑張る人々を紹介する「広がる、つながる」や写真を大きく使うフォトニュースなど)を作ることや、特集を組むことができるようになった。その結果、少しずつ読者が増えていき、広報紙の閲覧数増加につながったと考える。 また、町民にフォーカスを当てたことにより、全国広報コンクールに3年連続奈良県代表、全国広報コンクール組み写真部門で2年連続入選を果たした。	【外部環境要因】 町外の方の移住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。しかし、現在は町ホームページや町公式Facebook、マチイロのみでの配信であり、発信力の弱さやユニバーサルデザインへの配慮、多言語対応などに課題が残る。各媒体のフォロワー数や増加を行う必要がある。また、新規層獲得のため令和3年5月号より、町内企業の紹介ページを実施し、今まで読んでいなかった層へのアプローチを試みる。「なりわい」とのコラボ企画のため、掲載した方がロコミで「なりわい」の宣伝や町の宣伝をしていただけるような狙いがある。さらに、町外の方が訪れるイベント等での、広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行う(令和2年度はコロナ禍のため、大規模なイベントは実施できなかった。 【内部環境要因】 広報紙への掲載記事について精査していく。各部署がPRしたい内容があっても技術不足で実施できなかったものもあった。令和3年度も引き続き、各部署にヒアリングをして担当課や町民の想いを反映させる記事を作成していく。
秘書人事課		

<基本目標2> 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。

数値目標：出生数の増加 : 現状値268人 目標値5年間で1,400人
合計特殊出生率 : 現状値1.34 目標値1.50

基本的方向：

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化
- 子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
- 未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. 「不妊治療の助成事業」について、2. 「子育て支援」における子育て支援拠点の充実、特色ある保育園、こども園の充実など、3. 「中央公民館利用者数の確保」として、自習室や自習スペースの設置について言及がありました。

1. については、今年度の新規事業であることから周知は大切であると認識していますが、町内に産婦人科医院がないことから近隣市町とも協議を進めながら広報や周知に取り組んでいきたいと考えています。
2. については、コロナ禍で一時期休止していましたが、保護者が子育てに関する不安、悩みの解消について必要と感じておられることから、感染防止と両立しながら実施しています。また、保育園やこども園の充実については、各園において子どもが楽しめるイベントの開催や地域、異年齢児との交流など子どもの健やかな育ちを支援しており、今後も継続支援することとしています。
3. については、今年度、夏休み期間中の小学生の学習習慣の維持及び学習課題の解決を目指す場として、中央公民館の一室を開放しました。常設ではありませんが、自習スペースの確保を継続していきます。

② 生涯学習の推進

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
中央公民館利用者数(延べ人数)	目標値	35,000							
	実績値	35,783	36,087	36,026	38,164	35,118	15,931		
	達成率	-	A	A	A	A	C		
	達成状況の分析	公民館の主催事業である講座教室の充実を図るとともに、子どもを対象とした教室などを例年開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により公民館を休館したことや主催教室やイベントなどの中止により、利用者が大幅に減少した。							
	今後の取組	新型コロナウイルスの状況を踏まえ、感染防止対策を徹底した上で引き続き多種、高度化する町民のニーズに合った事業を企画。また、自宅で学習できる教材として、「日本舞踊教室」「料理教室」などの動画撮影を行い配信する。							
中央公民館									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
図書館の貸出冊数(冊)	目標値	550,000							
	実績値	486,291	477,363	475,275	467,682	417,910	290,838		
	達成率	-	B	B	B	B	C		
	達成状況の分析	近年、貸出冊数は緩やかに減少しながらも横ばい状態である。全国的にも図書館の貸出冊数や書籍・雑誌の出版物の減少が見られる。貸出だけでなく、館内で長時間滞在して、新聞や雑誌の閲覧、個人の学習等を行う利用が増えるなど、教養・研究・情報・趣味・娯楽の場としての役割を求め利用が増えていると推測される。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、4・5月は臨時休館、6・7月は町内利用者のみ制限して開館、8月以降も一部利用制限をした状態で開館したため、貸出冊数・入館者ともに大幅に減少している。 開館日実績：H29年度284日→H30年度282日→R1年度259日→R2年度248日 入館者実績：H29年度244,406人→H30年度251,485人→R1年度209,326人→R2年度98,493人							
	今後の取組	引き続き安定した貸出冊数を継続できるように、レファレンス・電話での問い合わせ、リクエストの動向等から利用者の実際のニーズを把握した選書に努め、利用が多く傷んだ児童書や古くなった情報を含む資料の入替を行い、常に新鮮な図書を提供する。また、日常的にはおすすめ本・テーマ展示により貸出への契機づくりに努め、読書週間などの時節にあわせて読書マラソンやビブリオバトルなどの読書推進イベントをコロナ禍であっても可能な取り組み方法を検討し実施していく。							
図書館									

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
文化展覧会参加者数(人)	目標値	2,200							
	実績値	2,027	1,978	2,001	1,821	1,975	-		
	達成率	-	B	B	B	B	-		
	達成状況の分析	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により中止。							
	今後の取組	令和3年度以降に時間的・空間的な制約を加えることなく、地域や大学等と協働しながら、参加者一人ひとりが創意工夫をもって文化芸術の作品発表ができ、気軽に文化芸術に触れることができるような文化展覧会を目指す。そのためには、一堂に会する従来の集合型の展覧会の開催を行うだけではなく、オンライン配信等も積極的に取り入れ、文化芸術の作品について批評し合い、情報媒体を通じて制作過程を共有するなど、新たな手法を視野に入れた文化展覧会の場を提供していく必要がある。							
生涯学習文化財課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歴史的遺産の保存・活用の状況に関する町民の満足度(%)	目標値							-	48.0
	実績値	46.3	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。					41.4	
生涯学習文化財課		達成率	-					B	

【主要な具体的事業の成果】

(1) いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウエルネスシティの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
母子保健事業	保健指導・健康診査などにより母性並びに乳児および幼児の健康の保持及び増進を図る。 【令和2年度実績】 4か月児健康診査: 213人 1歳児相談: 229人 1歳6か月児健康診査: 289人 3歳6か月児健康診査: 329人 むし歯予防教室: 新型コロナウイルスの影響により中止 子ども相談: 延べ249人 離乳食教室: 新型コロナウイルス対策のため動画配信を実施 妊婦教室(マザー): 新型コロナウイルスの影響によりオンラインで実施、延べ12人 両親教室(パパママ): 15組(新型コロナウイルスの影響により5月は中止)	【外部環境要因】 乳幼児健康診査等については高水準での受診率を確保しているため特段の要因はないが、妊婦教室は就業者の増加等により平日に参加しにくい状況であることが以前から課題としてうかがえており、令和2年度は新型コロナウイルス対策も必要となったことから試験的にオンライン実施とした。令和3年度オンライン方式での実施とするが、来所型、オンライン型のメリット・デメリットを費用対効果の観点からもしっかりと評価し、今後の方向性を検討していくこととする。 離乳食教室については、新型コロナウイルスの影響により動画配信とした。調理実習ができないため、令和3年度も動画配信のみとする。 子ども相談については第三者からの勧めで相談に至る場合も多く、相談内容が明確ではなく中断するケースも見受けられた。 【内部環境要因】 乳幼児健康診査の未受診者については必ず連絡をして次回受診勧奨しており、今後も継続実施する。 子ども相談については臨床心理士との日程確保が困難ではあるが、相談内容の明確化、在園児には園との連携強化を図ることで、相談支援の方向性を示しやすくなった。 母子保健事業全体では、子育て支援担当や医療機関と連携し、支援を必要としている人へ切れ目のない支援体制を継続する。
けんこう推進課		
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数(14回)の妊婦健康診査が受診できるよう一部公費負担を実施した。 【実績】令和2年度 230人(妊娠届出数)	【外部環境要因】 妊婦健康診査は医療機関で実施するものであり、補助券による費用負担請求を支払う事務処理をしている。健康診査受診におけるきめ細かな情報提供は医療機関からなされていない現状にある。 【内部環境要因】 妊娠届出時の面談で、ハイリスク者の把握に努めている。妊娠期間中に全例の妊婦を対象に電話連絡を行い、状況の把握や相談機関としての認知に努めている。特定妊婦や要支援妊婦に対しては、(特定妊婦は全例)医療機関との連携を図り、安心安全に出産を迎えられるような支援を実施している。
けんこう推進課		
こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援の情報提供等、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。 【実績】令和2年度 151人	【外部環境要因】 全戸訪問の実施を目指しているが、今年度はコロナウイルス感染を心配される家庭もあり、全戸訪問とはなっていない。医療が必要な児や訪問を希望しない家庭以外は4か月以内の訪問が実施できている。 【内部環境要因】 乳児のいる家庭と保健師・助産師との顔つなぎ、地域資源の活用に関する情報提供、予防接種に関する説明を行う機会とするため、早期の全戸訪問を実施している。長期不在となる場合には、滞在先自治体との連携を図り、早期訪問の依頼をしている。今後も早期に関係づくりを構築できるように取り組んでいく。
けんこう推進課		
健康増進事業	人生100年社会の到来に備え、壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・治療を図るとともに、高齢者が介護を要する状態に陥ることを予防することなどを主眼とした保健事業を実施する。 【実績】 歯周疾患検診: 143人 肝炎ウイルス検診: 99人 緑内障検診: 316人 地域巡回型健康教室「広陵元気塾」: 後記 若年者健康診査: 後記	【外部環境要因】 健康意識の向上とそのための行動変容を図るため、町全体の健康づくり施策を実施しているが、健康番組や雑誌の増加に伴い、社会全体での健康志向の高まりが見受けられる。ただし、偏りの多い情報番組などもあることから、正しい知識習得のための啓発活動が、公的機関として必要である。 【内部環境要因】 健康診査に関する情報を保健事業日程表や広報等でこまめな周知を実施しており、健康増進事業全体や検診事業についても、関係職種と事業評価を実施している。
けんこう推進課		

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
がん検診推進事業	<p>がん検診の受診促進を図るとともにがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。 【実績】令和2年度 2,081人 胃がん検診:311人 肺がん検診:346人 大腸がん検診:772人 前立腺がん検診:0人（集団検診中止のため） 乳がん検診:195人 子宮頸がん検診:457人 新型コロナウイルスの影響により、集団検診は子宮頸がん検診の一部を除き中止とした。令和2年度に限り、個別がん検診と集団がん検診の自己負担金の差額助成を行った。</p>	<p>【外部環境要因】 集団健診実施申込については、窓口には数百人が行列を作るなど、電話応対を含め対応に追われる状況である。また、検診日当日も受診者が行列を作り、業務以外の誘導等に人員が取られる状況である。個別受診できる医療機関数が少ないこと、同時に複数受診できること、自己負担額が集団の方が安価であることで、集団検診のニーズが高いと考えられる。 【内部環境要因】 集団でしか受診できない肺がん検診については、来所型ではなく地域巡回型で受診しやすい体制づくりに努めている。受診啓発についてはがん予防推進員との協働活動により、無関心層への働きかけや受診行動の後押しとなる活動を行っていることから継続していく。令和3年度からは集団がん検診のネット申込を導入し、申込しやすい体制づくりを行っていく。</p>
けんこう推進課		
地域巡回型健康教室「広陵元気塾」	<p>毎月のテーマとともに各小学校区(5か所)を巡回し、運動と栄養など健康に役立つ取り組みの啓発、生活習慣改善などを促し、健康意識の向上につながるよう実施していたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止した。家庭内でも運動や健康に意識を向けてもらえるよう実施のテーマと同様のテーマで動画配信を行った。 【実績】令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、0人</p>	<p>【外部環境要因】 事前申込、定員や年齢制限を設けていない手軽さと参加者からの口コミで参加者の増員につながっている。 【内部環境要因】 参加人数が見込めない状況での会場設営や準備をするため、職員の負担は大きい。地域で健康づくりに取り組む支援につながるよう継続実施していく。また、令和2年度に作成した動画を活用し、自宅でも継続して運動できるよう推進していく。</p>
けんこう推進課		
若年者健康診査事業	<p>20歳から39歳までの住民に対する生活習慣病予防のための健康診査。女性には希望で「乳房エコー検査」と「子宮頸がん検診」を同時実施しており、受診しやすい体制として休日実施や無料の託児も設営している。 【実績】令和2年度 153人(10/31の1日のみ)</p>	<p>【外部環境要因】 健康診査を受診する機会のない若年層世代を対象としている。平日1回単位での平日3回、土曜日2回を年間計画としていたが、新型コロナウイルスの影響により土曜日2回のみとなった。個別受診設定がないため、集団のみの実施となっている。 【内部環境要因】 若年世代へのアプローチとして乳幼児健診等で個別に勧奨をしたり、健康診査の必要性を説明し、意識向上に努めている。受診者は継続受診する傾向にあり、若年世代からの健康づくりに取り組んでもらえる機会となっている。受診結果により、生活習慣改善の必要な方への受診勧奨の徹底と相談支援体制を構築しているため、将来的に重篤な疾患に陥らないようなフォローを実施している。</p>
けんこう推進課		
歩くまちづくり・自転車を活用したまちづくりの推進	<p>自転車利用の促進を図るべく、自転車通行帯の整備に着手した。 【実施路線】笠ハリサキ線（一部）</p>	<p>自転車通行空間の整備を継続して実施するとともに、「歩くまちづくり」のために安全で歩きやすい歩道の改修を実施していく。 引き続き、笠ハリサキ線に自転車通行帯の整備を行う。</p>
都市整備課		
食育推進事業	<p>食育推進に関する施策を、総合的かつ計画的に関係各課と推進していく。 【実績】令和2年度 書面会議2回開催</p>	<p>【外部環境要因】 食育として、地産地消推進から食の安全に対する関心度も高まりつつあり、広陵町食育推進計画の中にも盛り込んでいく必要がある。 【内部環境要因】 町全体として推進していくべき計画ではあるが、関係各課の温度差がある。町全体に広げていくためには住民の意識向上を狙う必要性があり、関係課と連携し、計画の内容や進捗状況を住民向けに発信していくことも必要である。</p>
けんこう推進課		
不妊治療の助成事業	<p>不妊治療によって子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成。 【実績】なし(現時点では、奈良県が県の実綱により実施)</p>	<p>【外部環境要因】 不妊治療は際限なくあるため、条件の設定に非常に苦慮する状況である。また、対象者への周知がダイレクトには届かないため、定期的な啓発(ホームページ・広報等)が必要である。 【内部環境要因】 妊娠届出時に不妊治療での妊娠の方には奈良県の特定不妊治療費助成の案内を実施している。町では令和3年度より一般不妊治療費助成を開始するため、経済的負担の軽減のみならず、精神的負担の軽減が図れるよう支援していく。</p>
けんこう推進課		

② 子育て支援の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
子育て世帯移住・定住促進事業	これまで図書館内にカフェを設置し、ワンストップ窓口として移住・定住コンシェルジュを配置し、移住・定住コンシェルジュの民間主導により、図書館前にて「土曜マルシェ」や「はぐマルシェ」イベントを開催。落語教室や女性起業セミナーについて実施していたが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は軒並みイベントが中止となった。また、図書館内のカフェについては、経営悪化により事業者が撤退することとなった。	図書館内カフェ事業及び移住・定住コンシェルジュが撤退となったことから、令和3年度は、図書館内のカフェにおいて、新たな活用方法を検討していく。
企画政策課		
病児・病後児保育事業	病児保育事業については、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」、令和2年度から香芝市「病児保育室ぼっぼ」の2か所を実施、病後児保育事業については、馬見労務保育園で実施している。 【実績】令和2年度 病児保育事業 56人(ぞうさんのおうち29人、ぼっぼ27人) 病後児保育事業 2人	新型コロナウイルスの影響により「ぞうさんのおうち」は事業休止しており、利用が自粛されたことにより利用者数は減少している。 しかしながら、ニーズは依然高いことから、引き続き大和高田市、香芝市と連携し事業を継続していく。
こども課		
延長保育事業	町内各保育園において、保護者等の就労実態等に応じて、保育認定を受けた時間を超えて利用できる事業。広陵西保育園、馬見労務保育園は午後8時まで、その他の保育園は午後7時まで利用可能。 【実績】令和2年度 町内全保育園で実施	継続して対応するため保育士の確保が課題であるが、子ども・子育て支援交付金の活用により保育士の確保に努め、引き続き延長保育事業を実施していく。
こども課		
子育て短期支援事業	保護者の病気等で社会的事由により家庭での子どもの養育が一時的に困難になった時に、乳児院や児童養護施設で短時間子どもを預かる事業。町内に該当施設がないため、県内各所にある施設と契約を結んでいる。 【実績】令和2年度 利用実績 0件 契約施設数 乳児院 2か所、児童養護施設 4か所	今後も引き続き、常に受入可能の対策をとり、子ども達のセーフティネットとするため、施設との継続契約を実施していく。
こども課		
子ども医療費助成事業	15歳到達年度末までの子どもを養育している者に対し、その医療費の一部を助成し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として実施している。 【実績】令和2年度給付額 84,660千円	未就学児の医療費助成については、令和元年8月診療分から県内の医療機関窓口で一部負担金のみの支払(現物給付)を実施している。 今後も県と連携を図りつつ、現物給付の年齢拡大などを目指していく。
保険年金課		
保育コンシェルジュの設置	保護者に対し、子育てに関するさまざまな事柄について、情報収集や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連携調整等を実施し支援を行う。 【実績】令和2年度 相談・助言回数 42回	新型コロナウイルスの影響により、なかよし広場の利用抑制により相談件数が減少した。電話による相談等も減少しており、全体的に特に年度前半の減少が顕著である。全体件数としては前年度比約65%程度となっている。 相談窓口として個人情報には細心の注意を払うとともに、今後も子育て世代に寄り添い、幼稚園、関係課などとの連携を深めていく。また、研修会等に参加し、相談対応能力や保育行政のスキルアップに努めていく。
こども課		

(2) 文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中学校給食運営事業	広陵町・香芝市で共同調理場を建設し、各中学校に配膳室を整備した。平成28年9月から給食の提供を開始している。令和2年度は、広陵町立中学校に143回給食を提供した。	新たな衛生対策や運営を徹底し安全・安心を第一に給食を提供する。また、昨年度に生徒を対象としたアンケート調査をもとに残食を減らし、よりおいしい給食となる献立編成や食育推進を行っていく。
教育総務課		

① 学校教育の充実

ICT教育備品の整備	平成30年度に小学校1校、中学校1校にタブレット端末を実証的に導入し、また、中学校2校の全教職員に校務用パソコンの導入を実施した。令和2年度においてはGIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台の情報端末の整備を行った。	国の提唱するGIGAスクール構想の実現を目指すため、令和2年度に導入した1人1台の情報端末を効果的に活用できるよう、学校に対し、必要な支援を行っていく。
教育総務課		
相談窓口の充実	町の学校生活アドバイザー(SSW)を各学校に派遣し、支援が必要な子どもや家庭の把握を行った。町立小中学校を延べ298回巡回訪問し、管理職、担任と情報共有及び情報提供を行い、校内支援体制の構築を支援した。 ※SSW(スクールソーシャルワーカー)・・・児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職のこと。	相談窓口の充実を図るため、学校生活アドバイザー(SSW)を引き続き派遣し、支援が必要な子どもや家庭の把握に努めていく。また、特別な支援が必要な児童生徒が全国的に増加している。本町も例外ではなく、各学校での特別な支援に関する支援体制の構築が喫緊の課題となっている。学校生活アドバイザーの派遣により校内支援体制の構築支援や関係機関との連携を引き続き深めていく。
学校支援室		

② 生涯学習の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地区公民館・集会所修繕補助事業	地域住民のコミュニティの場として、大字及び自治会が維持管理する集会所及び公民館の修繕費について補助金を交付している。 【実績】令和2年度補助金額 1,437,270円(5件)	今後、施設の老朽化に伴い改修費用が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画も踏まえつつ、地元との計画的な協議を行っていく必要がある。
生涯学習文化財課		
蔵書図書の購入事業	必要な最新の情報を収集し、新刊本を迅速に提供する等、新鮮度の高い図書を購入している。また、汚破損の度合いが著しく、利用度の高い基本図書について更新している。 【実績】令和2年度購入冊数6,747冊	公共図書館の資料費は減少傾向にある。限られた予算の中で、いかに利用者のニーズに対応できるか、資料構成の充実等が課題になってくる。常にニーズの把握や情報収集に努め、迅速な購入作業を心がける。
図書館		
中央公民館講座・教室主催事業	住民の学習意欲に対応したものや、各世代のニーズや新規参加者の増大を目的に計画していたが、新型コロナウイルスの影響により規模を大幅に縮小し、8の講座・教室のみの開催となった。 【実績】令和2年度受講者数93人	新規参加者の確保や参加者の偏りの解消、新規講座・教室を開催するにあたっての講師の確保等が課題であるため、他自治体の教室運営等を参考にしながら特色ある教室の開催を目指す。また、自宅学習できる教材として「日本舞踊教室」「料理教室」などの動画撮影を行い配信する。
中央公民館		

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町文化祭事業	住民の文化・芸術活動の振興を図るため、毎年11月3日(文化の日)の前後に開催 【実績】令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。	文化展覧会やイベントの参加者の高齢化・固定化などの課題に対応し、関係機関の連携を図りながら、多世代が担い手となるより一層の文化・芸術活動の充実を目指していく。
生涯学習文化財課		
歴史資料館の検討	平成27年度に基本設計書が完成し、整備検討委員会から答申が出されたが、高額な事業となるため、単独施設としての整備は停止中。広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会の答申待ちで、複合施設とするのか、他市町村と共同で整備するのか未定である。	巢山古墳出土遺物の3Dモデルを制作し、スケッチファブ(webサイト)にアップロードして公開中である。さらに3Dモデルを蓄積して、このサイトを閲覧すれば巢山古墳が理解できるデジタルミュージアムとして整備する予定。
生涯学習文化財課		
特別史跡 巢山古墳史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業	平成12年度から巢山古墳の現地発掘調査及び護岸整備を進めており、令和3年度に完了予定。また、令和2年度は整備事業計画の見直しを行った。 文化庁の事業費採択額(補助金)が少ないため、全体の完成は令和7年度となる見込み。	令和3年度護岸工事終了後、令和4年度に墳丘、令和5年度に外堤園路を整備して馬見丘陵公園路と接続し、古墳見学のためのアクセスを向上させるとともに、ジョギングや散歩、イベント会場として活用を図り、より多くの人に町の文化財に関心を持てるようにする。 文化庁の補助採択額が少額であるため、他の助成制度を検討する必要がある。
生涯学習文化財課		

<基本目標3> 活力あふれるまちづくり

まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化をめざす必要があります。

数値目標：町内事業所従業者数：現状値8,725人（H24） 目標値9,000人

付加価値額：現状値247億円（H24） 目標値270億円

基本的方向：

○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、主に1. 「農業の振興」について、達成率が低位だった事業についての改善点、耕作放棄地に対する行政の対応、2. 町内における「雇用対策」の充実、3. ビジネスサポートセンター開設を中心とした「創業」の支援、4. 「道路・交通網の充実」として広陵元気号の改善について言及がありました。

1. については、達成率が低位であった新規就農者の確保について、農業塾修了生の新規就農に向けた各種支援や農業大学校との連携等により就農者確保を進めます。また、耕作放棄地については、増加の一途となっていることから耕作していない農地に対して「農地中間管理機構」の活用を推奨し、農地の有効利用を進めていく方針を進めるとともに、耕作放棄地となってしまう農地については固定資産税の重課を行うなどの対応を進めます。

2. と3. については、昨年12月に開設したビジネスサポートセンター「KoCo-Biz（ココビズ）」を中心に、町内の中小・零細企業における販路開拓及び情報発信を後押しするとともに、新規創業を希望する方へのアドバイスなどを進めていきたいと考えています。これら支援により、町内の事業者が活性化することで町内の雇用拡大につなげていきたいと考えます。

4. については、今年度、広陵町の公共交通に関する計画を刷新することとしています。こちらの計画では、広陵元気号のみならず、多様な輸送手段を活用して、町民の方の移動をより便利に、より自由に移動できる環境整備の検討を行っているところです。

検討に当たっては、SDGsの観点も踏まえ、当町において最適な公共交通モデル（運賃や運行ルート、車両のあり方、多様な対象者に対する最適な運行主体等）を検討したいと考えます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率				
A : 100%以上	B : 75%程度	C : 50%程度	D : 25%程度	E : 0%

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認定農業者数(人)	目標値	20							
	実績値	10	15	19	22	28	33		
	達成率	-	B	B	A	A	A		
	達成状況の分析	認定取得希望者・地域の担い手農業者に対し、認定対象となる農業経営改善計画の作成を支援し、スムーズな認定取得につなげた。							
	今後の取組	今後も地域農業の担い手となっている、またはなり得る農業者に対して申請を促していく。また、認定新規就農者に対しては、円滑に認定農業者へ移行できるよう制度の周知や認定に向けた支援を行う。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
年間新規就農者数(農地取得者)(人)	目標値	8							
	実績値	4	3	5	2	2	4		
	達成率	-	C	C	D	D	C		
	達成状況の分析	農業塾修了生の中には、既に農地を所有していたり、修了後すぐに営農を行わない方が多く、新規農地取得者が限られた。							
	今後の取組	農地を所有していない農業塾修了生には、積極的に農地の斡旋を行うとともに、営農開始に向けた支援を行い、新規就農者(農地取得者)数の拡大を図る。また、平成30年度から「特定農業振興ゾーン」が「寺戸地区」及び「百済川向地区」の町内2か所で設定されたことから、計画に基づき新規就農者及び農地取得希望者を優先的に斡旋できる素地づくりを行う。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業塾 塾生者数(人)	目標値	15							
	実績値	7	11	19	21	25	17		
	達成率	-	B	A	A	A	A		
	達成状況の分析	開講から数年経過していることで認知度が上がり、新規就農希望者や企業の中で農業を取り入れることを希望し、入塾される方が多くなった。							
	今後の取組	入塾に関しては広報紙・ホームページでの周知を継続して行い、窓口対応で就農希望者には積極的に入塾を促す。特にイチゴ栽培希望者には農業版コワーキングスペースへの参入を促し、担い手の育成を図る。							
地域振興課									

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
事業所数(事業所)	商業	目標値	200							
		実績値	185	183	183	183	183	183		
		達成率	-	B	B	B	B	B		
	工業	目標値	250							
		実績値	247	244	235	216	212	215		
		達成率	-	B	B	B	B	B		
	達成状況の分析	商業は5年に1度の経済センサス調査の数値のため、把握が難しい。工業は毎年実施される工業統計調査の数値で把握している。事業所数については、高齢化に伴う廃業などが減少したため、下げ止まり傾向が見られる。								
	今後の取組	広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、町内事業者が抱える様々な課題を事業者・町・関係機関が協力して解決するため取り組むことにより、事業を継続しやすい環境を整備していく。また、令和2年3月に設立した広陵町産業総合振興機構「なりわい」が伴走型の支援を展開することで、より細やかに情報発信や販路開拓を支援していく。								
	地域振興課									

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート<基本目標3>

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
従業者数(人)	商業	目標値	1,500						
		実績値	1,460	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	
		達成率	-	B	B	B	B	B	
	工業	目標値	2,500						
		実績値	2,402	2,500	2,408	2,189	2,122	2,114	
		達成率	-	A	B	B	B	B	
		達成状況の分析	商業は5年に1度の経済センサス調査の数値のため、把握が難しい。工業は事業所数が増加している一方で、従業者数は、新型コロナウイルスの影響を受け、微減となっている。						
	今後の取組	広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、事業者・町・関係機関が協力して雇用に関する課題を解決するため取り組んでいく。							
地域振興課									

③ 観光・交流の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
かぐや姫まつり来場者数(人)	目標値	40,000						25,000	
	実績値	30,000	11,960	-	13,000	23,000	-		
	達成率	-	D	-	D	C	-		
	達成状況の分析	令和2年度は、新型コロナウイルスにより開催中止となった。							
	今後の取組	新型コロナウイルスの影響が長引いている中、令和3年度は状況に応じた臨機応変な対応が必要となる。同時に、今後も同様の事態が起こることを想定し、オンライン配信や動的コンテンツなど新しい観光・交流の形を模索する必要があり、イベント企画中のオプションとして検討を進めていく。							
地域振興課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
文化財ガイド案内件数(件)	目標値	47						40	
	実績値	17	34	28	22	34	2		
	達成率	-	B	B	B	B	D		
	達成状況の分析	新型コロナウイルスの影響によりガイド依頼を原則中止としたため、令和2年度は、2件20人の見学者を案内した。							
	今後の取組	奈良県観光ボランティアガイド連絡会と連携した広陵町文化財ガイド主催の歴史ウォークを毎年実施するとともに、コロナ下における文化財ガイドの方法を模索する。							
生涯学習文化財課									

④ 雇用対策の推進

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広報による就職情報提供回数(回)	目標値	6							
	実績値	3	10	8	9	10	3		
	達成率	-	A	A	A	A	C		
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルスの影響により求人等が減っていること及び広告を出す媒体が紙媒体からデジタル媒体に変更されたことが上げられる。</p> <p>【内部環境要因】 担当課からの記事提供依頼に起因しているため、上記理由により掲載数が減少している。</p>							
	今後の取組	<p>直接の求人よりも町内企業の取り組みや魅力ある商品紹介、経営者の想いを掲載し、町内企業の魅力を再認識できるコーナーを作る。 令和3年5月号から広陵町産業総合振興機構「なりわい」とコラボした町内企業の紹介ページを設けている。</p>							
秘書人事課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ハローワークを通じた年間雇用者数(人)	目標値	550							
	実績値	481	474	459	414	409	412		
	達成率	-	B	B	B	B	B		
	達成状況の分析	<p>多くの雇用者が、ハローワークの斡旋によって生まれているのも、求職者がハローワークに対して高い意識を持って相談されていることがうかがえる。</p>							
	今後の取組	<p>今後、広報への求人情報の掲載やハローワークと連携しながら、求人情報の斡旋を行っていく。</p>							
地域振興課									

⑤ 創業の支援

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
創業支援者数(件)	目標値	35						46		
	実績値	-	24	23	28	9	18			
	達成率	-	B	B	B	D	D			
	達成状況の分析	<p>支援した方々は、境遇が異なるも新規創業への意識が高く、創業塾を通じて商工会に経営のノウハウなど必要な知識について相談しているが、事業計画の策定など座学を中心とした支援に対する需要は減少していると思われる。</p>								
	今後の取組	<p>現在、商工会で実施する創業塾など、経営ノウハウを座学で学ぶ支援方法では支援者数の増加が見込めないことから、令和2年12月に設立した広陵高田ビジネスサポートセンターによる支援も含め、新たな手法を検討していく。</p>								
地域振興課										
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
創業支援者数の内新規創業者数(件)	目標値	7						23		
	実績値	-	0	1	1	0	0			
	達成率	-	E	D	D	E	E			
	達成状況の分析	<p>創業意識は高いが、新規創業希望者の年齢や、創業場所の確保等の課題があり、令和2年度創業に至ったケースは0件であった。</p>								
	今後の取組	<p>現在、商工会で実施する創業塾など、経営ノウハウを座学で学ぶ支援方法では支援者数の増加が見込めないことから、令和2年12月に設立した広陵高田ビジネスサポートセンターによる支援も含め、新たな手法を検討していく。</p>								
地域振興課										

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
企業立地奨励金制度対象企業数(件)	目標値	8/累計						
	実績値	1	3/累計	5/累計	6/累計	8/累計	9/累計	
	達成率	-	C	C	B	A	A	
	達成状況の分析	企業立地セミナーへの積極的な参加や立地希望企業における県との連携を通して、ワンストップ窓口にて対応したことで達成となった。 外部環境の課題としては、新型コロナウイルスの影響による経済の低迷により企業の設備投資に対する消極性が見られる。また、内部環境の課題としては、用地の適地が少ないことが挙げられる。						
	今後の取組	市街化調整区域における開発主導の企業誘致が多かったが、箸尾準工業地域造成事業による企業誘致を進めており、令和2年度に検討委員会開催により、1次エントリー申請の内定企業が決定している。当該地域の造成計画により、周知が図れることで町内の立地を検討する企業の引き合いが増加している。 これまでの企業ニーズ喚起や企業立地情報を活かし、当奨励金制度を周知徹底して安定した税収確保を目指す。 また、当奨励金制度に加え、町内の馬見地域にある準工業地域や、市街化調整区域において、立地基準を満たす地域振興産業などの適地ストックを集約し、企業の拡充意向や工場集約などに対応することで、企業誘致を推進していく。						
企画政策課								

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業振興地域農用地面積(ha)	目標値	365						359
	実績値	365	364.7	364.1	363.4	362.7	359.7	
	達成率	-	B	B	B	B	A	
	達成状況の分析	宅地や事業用の駐車場及び資材置場への農用地の転用が進んでいる。						
	今後の取組	農用地の転用は避けられないが、農業経営の安定を図るために高収益作物の導入を促進する。						
地域振興課								

② 市街地の整備

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市街地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	20.0
	実績値	19.5					44.6	
	達成率	-					A	
都市整備課								

③ 住宅施策の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
民間住宅耐震改修支援件数(件)	目標値	10						
	実績値	3	8	5	1	2	1	
	達成率	-	B	C	D	D	D	
	達成状況の分析	県、国の補助金を用いているため、応募期間が短期間であり、過少な件数になっていると考える。通年の応募であれば件数が増大すると考える。						
	今後の取組	今後も引き続き、耐震診断の受診を広報で呼びかけるとともに、診断結果が基準値を下回った建築物に対して、積極的に耐震改修を促していく。						
都市整備課								
住宅施策の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	25.0
	実績値	21.8					38.2	
	達成率	-					A	
企画政策課								

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広陵元気号利用者数(人)	目標値		27,000				55,000	
	実績値	24,670	37,954	44,261	51,893	47,168	30,317	
	達成率	-	A	A	A	A	C	
	達成状況の分析	<p>※令和元年10月1日付で運行再編を行い、路線名も以下のとおり変更となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月～令和元年9月：中央幹線、北東部支線、西部支線 ・令和元年10月～：中央幹線、南部支線、北部支線 <p>【課題】 令和2年度において新型コロナウイルスや令和元年度10月に実施した路線再編の影響を受け、目標値を大きく下回る結果となり、前年と比較しても全体で約35.7%減少している。これを路線別に分析すると、中央幹線が約27%の減少、北東部・南部支線が約40%の減少、西部・北部支線が50%の減少となっている。さらに利用目的別に分析すると、北東部・南部支線では近鉄高田駅の減少幅が約77%と最も大きく、北部・西部支線については、公共施設利用が約36%減少していることに加え、商業施設の利用も約53%の落ち込みとなっている。一方で、北東部・南部支線については、商業施設の利用は前年と比較すると若干ではあるが、増加に転じている。</p> <p>次に令和元年10月に運行再編したことを踏まえ、再編後の実績(10～3月)と令和2年度の実績(10～3月)を比較すると、全体で、中央幹線が約10%、北東部・南部支線が約2%、西部・北部支線が約7%と落ち込み幅が少ないことから、新型コロナウイルスの影響もあるが、運行再編による影響が大きいことが分かる。</p> <p>【要因】 この結果の外部要因としてあげられるのは、令和2年1月頃から拡大した新型コロナウイルスの影響である。このことにより、外出自粛や3密対策に基づく移動手段の転換を図った利用者が増加したことが考えられる。</p> <p>内部要因として考えられるのは、一つ目に、運行再編により利用者ニーズを満たせなかった路線や便が存在することである。中でも、北東部・南部支線における近鉄高田駅利用の減少は、近鉄高田駅に接続する便数が減ったことが影響していると推測される。二つ目に、新型コロナウイルスの影響により広陵元気号の利用促進につながる取り組みが不足したことである。従前は、バスの乗り方教室や広陵元気塾での講座などにより、広陵元気号の利用促進を図っていたが、その取り組みが行えず、利用促進が図れなかったこともあり、複数ある選択肢(自家用車やタクシー等)の中から選ばれる移動手段とはなっていないのが現状である。</p>						
今後の取組	<p>(令和3年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や利用者ニーズに基づき、ルートの一部再編を行う。 <p>具体的には、南部支線の近鉄高田駅への乗り込み便数増加を計画している。令和元年度の運行再編を受け、最も大きく減少したのが南部支線の近鉄高田駅利用であり、増便することで利用者の増加を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)の改正に基づき、「広陵町地域公共交通計画」を策定する。その際に、アンケート調査や住民ワークショップを実施し、社会情勢に鑑みた公共交通のあり方を検討する。 ・乗車に対する付加価値を高めるため、地域の商業施設と連携の上、お買い物ポイント制度の継続及び強化を行う。既存利用者の継続利用を促すとともに、未利用者の新規取り込みを図る。 <p>(令和3年度以降の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスの乗り方教室や広陵元気塾との政策間連携を継続実施するとともに、内容の充実を図る。広陵元気号に乗ったことのない方へ利用啓発を行い、乗車のきっかけとなる仕組みを構築していく。 							
企画政策課								

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
道路の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(R2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	40.0
	実績値	37.7					45.3	
	都市整備課	達成率	-				A	
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
路線バスの状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(R2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	20.0
	実績値	16.0					45.3	
	企画政策課	達成率	-				A	
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域公共交通の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(R2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	20.0
	実績値	14.8					45.3	
	企画政策課	達成率	-				A	

⑤ 情報化の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町ホームページへのアクセス数(トップページ)(件) 【再掲】	目標値		380,000				480,000	
	実績値	330,906	323,966	366,485	456,910	477,615	761,217	
	達成率	-	B	B	A	A	A	
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルスの影響により町が発信する情報への注目度が上がった点や高齢者のスマートフォンの普及が進んでいる点により劇的にアクセス数が増加</p> <p>【内部環境要因】 広報紙へのQRコード掲載数の増加(令和元年度:134回 令和2年度:202回)また町公式Facebookの町ホームページにかかるURL掲載数の増加(令和元年度:85個 令和2年度:248個)</p>						
	今後の取組	<p>【庁外向け】 アクセシビリティやユニバーサルデザインへの配慮や検索機能の向上、探したい記事まで到達しやすい記事を作成する。</p> <p>【庁内向け】 令和3年度は、ホームページの改善作業を行う。 第一段階として、期間終了等必要のない記事の削除(5/10~5/24)。 第二段階として各課へヒアリングを行い、記事の整理、第二弾と同時期にホームページ記事作成研修を実施。 12月中には改善作業を終え、公開する。</p>						
秘書人事課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
情報環境に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(R2に「行政サービスの充実」として調査を実施)				-	20.0
	実績値	14.6					63.1	
	未来都市推進課	達成率	-				A	

【主要な具体的事業の成果】

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
広陵町農業塾の開講	農業塾では栽培技術や農業経営について座学とほ場で実習を行っており、2年間の実習の後、3年目から本格的な就農準備の協力を行っている。 【実績】令和2年度塾生数9人	入塾に関しては広報紙・町ホームページでの周知を継続して実施し、就農希望者が就農相談の際に積極的に入塾を促していく。 特にイチゴ栽培希望者には農業版 coworkingスペースへの参入を促し、担い手の育成を図っていく。
地域振興課		
農産連携支援事業	地場産品振興対策の一環として、靴下の原料である綿花の栽培を促進するため、農地バンクに登録されている農地等を町内の靴下製造企業に紹介している。	引き続き靴下製造企業への農地の紹介を行うとともに、個人経営者への綿栽培の促進についても対策を行っていく。 また、町内で栽培された綿花を利用した靴下のPR活動を行っていく。
地域振興課		
農産物マルシェ、アンテナショップの検討	町産農産物を販売する道の駅や地産地消レストランの誘致に向けた素地づくりを行っていく。また、地域のイベント等で直売所が出店し、地元農産物の販売をしている。	はしお元気村マルシェの整備が完了したことから、ここを拠点とした町産農産物販売を推進していく。 また、広陵町産業総合振興機構「なりわい」と連携した域内流通の仕組みづくりを進めていく。
地域振興課		

② 商工業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中小企業・小規模企業振興計画に基づく施策の推進	広陵町中小企業振興基本条例に基づき策定された振興計画の基本方針に沿って、町内事業者が抱える課題について意見交換を行う全体委員会(ワークショップ)や課題別小委員会を開催し、同委員会において挙げられた意見を振興会議において提言する。 令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響により町内事業者に対する支援策について提言をいただいた。	広陵町中小企業・小規模企業振興計画に基づき、課題別小委員会、全体委員会及び振興会議を引き続き開催する。その中でキーマンとなり、町内企業を牽引できる事業者を発掘し、計画に掲げた施策及び目標を達成するために事業を展開していく。
地域振興課		
住宅リフォーム補助金事業	町内の登録業者で施工する、20万円以上の通常のリフォーム工事に対して助成(最大10万円)を行っている。平成28年度以降は申請数が増加に転じている。 【実績】令和元年度補助金額 2,130,000円(25件)	実績数が伸びているので、今後も引き続き町ホームページや広報紙などにより周知を積極的に行っていく。
地域振興課		
中小企業債務保証料補助金	本町に在住の個人若しくは事業所を有する法人で6か月以上同一の事業を継続して営み、特定の融資機関から資金を受ける中小企業者に対して補助を行うが、令和2年度については、新型コロナウイルスの影響に伴う県の融資制度により、金融機関の融資が無利子となったことから、申請実績は無かった。	現在は、金融機関において事業者が融資を受けるに当たり、低金利での借入が可能となっていること及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大部分の町内事業者が県の融資制度を活用して無利子で融資を受けていることから、当補助金については令和3年度以降、予算を計上せず、廃止とする。
地域振興課		
地域ブランドの創出	グリーンパレス内の靴下販売所を「広陵くつした博物館」にリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も設置。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華がとても好評であった。	ナスやイチゴの他、広陵町で栽培される野菜の地域ブランド化を実施していく。また、地場産業である靴下については、「広陵くつした」を地域ブランドとして国内外に発信していくため、近畿経済産業局より支援を受け、令和2年度にアクションプランを策定したことから、事業者間でブランディングを行っていくための協議を継続していく。
地域振興課		
中小企業設備投資促進補助金	令和元年度から要綱の改訂を行い、取得金額150万円以上の町内の事業所に設置する、機械および装置または工具、器具および備品取得価額及び中古品についても一部の10%以内の額(最大100万円)を補助する。 【実績】令和2年度補助金額 3,241,000円(5件)	本事業により、地域産業の活性化を図るため、競争力の強化又は技術力の向上に積極的に取り組む町内の中小企業者を支援し、新規のビジネス販路を開拓する際に必要な経費を一部補助することができるため、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などを活用し、周知を行っていく。
地域振興課		

③ 観光・交流の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
かぐや姫まつり事業	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、開催中止となった。令和3年度は10月下旬に日程を変更して開催する方向で検討している。	これまでは実施主体であるかぐや姫まつり実行委員会に参加する団体・事業者を中心に、ブース展開を主体とした企画内容であった。また、メインステージは町民の趣味や習いごと等の発表の場としても機能してきた。コロナ禍が長引く中、安全に配慮した開催方法を検討すると同時に、今後の同様の事態を見据えて、インターネット等も活用し、町内の団体や個人が発表の場が確保できる企画の選択についても模索していく。
地域振興課		
広陵地域ブランドの創出(再掲)	グリーンパレス内の靴下販売所を「広陵くつした博物館」にリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も設置。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華がととも好評であった。	ナスやイチゴの他、広陵町で栽培される野菜の地域ブランド化を実施していく。また、地場産業である靴下については、「広陵くつした」を地域ブランドとして国内外に発信していくため、近畿経済産業局より支援を受け、令和2年度にアクションプランを策定したことから、事業者間でブランディングを行っていくための協議を継続していく。
地域振興課		
PR看板設置事業	箸尾駅前に続き、庁舎前にかぐやちゃん等身大フィギュアを設置し、フォトスポットとしてPRした。また、ウォーキング看板とそれに連動したマップも作り直した。令和2年度に竹取公園へのかぐやちゃんフィギュアの設置が完了。PR看板を活用した来園者誘致など観光客拡大を図る。	コロナ禍の長期化により、現在は人流を促進する施策は見合わせているが、SNSやブログ等の動的コンテンツの充実など、アフターコロナを見据えた知名度向上策等を検討する。
地域振興課		
案内サイン整備事業	奈良盆地エリアにおいて、楽しく安全に歩けるおすすめの道をベースに市町村界を超えてつながるウォークルートを設置し、複数の市町村を長く広域に歩くことで、周辺の町並みや山々を味わい、古代から現代までの歴史を楽しむことができる。かぐや姫のストーリー看板と連動したマップを活用し、町外から多くの観光客を促進する。	コロナ禍の長期化により、現在は人流を促進する施策は見合わせているが、SNSやブログ等の動的コンテンツの充実など、アフターコロナを見据えた知名度向上策等を検討する。
地域振興課		
靴下の市&地域特産品交流フェア	商工会の広域化が進む中において、それぞれの地域特産品の事業拡大、販路拡大を意図する際には地域・業種を超えた中での認識を高める必要があり、そうした事業販路拡大活動を行う町商工会が主体となって毎年春と秋に靴下の市&地域特産品交流フェアを実施している。	令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により中止。実施主体は商工会であるため、商工会と連携を図りながら今後のイベントのあり方について協議していく。
地域振興課		

④ 雇用対策の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町内雇用の促進	地元企業における求職状況の検証や企業説明会にかかわるパンフレット等を窓口を設置している。	新型コロナウイルスの影響により、町内事業者における雇用は冷え込んでいることから、広陵町中小企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などで事業者の意向を確認し、効果の高い事業の実施に向けて議論を重ねる。
地域振興課		
勤労者福祉の充実	勤労者の雇用形態の現状を、広陵町中小企業振興基本条例検討会で実施したアンケート結果等も踏まえた上で、有効な施策を実施する。	企業の職場環境や、福利厚生の上昇のために、広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において、地元企業及び商工会等と連携して意見を取り込み、研修制度を検討する。
地域振興課		
町内雇用者数の増加	企業の誘致を通じた雇用機会の増加はもちろん、雇用者が生まれるような施策を通じて、雇用者数の増加を図る。	新型コロナウイルスの影響により、町内事業者における雇用は冷え込んでいることから、広陵町中小企業振興基本条例に基づく課題別小委員会などで事業者の意向を確認し、効果の高い事業の実施に向けて議論を重ねる。
地域振興課		

⑤ 創業の支援

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地域資源を活かした産業創出	農業生産出荷組合による6次産業や、町内の靴下生産事業者で生産から販売まで手がけている事業者がこれに当たる。	事業者間での連携が希薄であることから、広陵町産業総合振興機構「なりわい」を通じた新商品の創出、企業間のマッチングを行う。
地域振興課		
しごと創生によるまちづくり	ベッドタウンという側面を活かし、町内企業と働き手のマッチングを進めることで仕事に就いて町に永住できるようなまちづくりを行う。	広陵町産業総合振興機構「なりわい」を通じて、町内在住者の域内雇用ができるよう、人材マッチング制度等の導入を検討していく。
地域振興課		
拡充・特定創業支援(創業塾、個別相談指導)	創業希望者に対して、町商工会及び県よろず支援拠点が実施する創業塾の受講を通じて、基礎的知識の取得を図るとともに、町内金融機関をはじめ、各支援機関との連携による情報を共有しながら創業者を支援している。 【実績】令和2年度創業支援者数 18人	今後も引き続き、ホームページや広報等で周知を行うとともに、創業塾における受講者が減少傾向にあることから、広陵町高田ビジネスサポートセンターとの連携を含め、実施内容を検討していく。
地域振興課		

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
企業誘致の検討	<p>平成26年度に企業立地促進のための条例を制定し、企業の固定資産税減免や奨励金の交付などを行っている。</p> <p>平成30年度に新たにパンフレットを1,000部作製、奈良県主催の企業立地セミナーへは毎年参加しており、企業誘致のPRを図っている(令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止)。箸尾準工業地域の造成計画に伴い、当町の企業誘致の周知が図れており、立地検討及び引き合いが増加している。</p> <p>【実績】累計奨励金制度対象企業数9件 令和2年度 新規奨励金制度対象企業1件</p>	<p>【課題】</p> <p>○外部環境の課題 新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷により企業の設備投資に対する消極性が見られる。</p> <p>○内部環境の課題 用地の適地が少ない。</p> <p>【対応】</p> <p>これまでは、調整区域であっても適地は少なかったが、一般、準工業地域を造成することで自発的な企業誘致を図る。箸尾準工業地域への企業誘致における営業や進出の引合いを活かして、町内全体の立地を推進することで、町内の雇用者の安定確保に努める。</p> <p>奨励金制度は、企業が事業拡大時や企業集約の際の資金ニーズの際に、企業立地後の経常運転資金の必要性から企業誘致のきっかけとなる。よって、各種奨励金を活用した企業誘致を推進していく。</p> <p>箸尾準工業地域の企業立地推進については、令和2年度に1次エントリーに伴う内定企業を決定しており、令和3年度の立地企業決定に向けて、検討委員会をとおして具体的な施策を進めていく。</p>
企画政策課		
地域の魅力を引き出す土地利用	<p>地域の活性化、住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根本である道路インフラ施設等を整備する。</p> <p>令和2年度は、東真美ヶ丘地区、箸尾準工業地域の造成・インフラ整備に関する調査・設計を行った。</p>	<p>今後、地区内の道路、調整池、橋りょう等のインフラ整備を実施し、早期完成を目指す。</p>
都市整備課		

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
土地利用関連計画の見直し・総合調整	<p>広陵町全体の都市計画における総合的な指針とすることを目的とする。</p> <p>令和2年度は、竹取公園周辺地区の活性化等に向けた、都市計画マスタープランの部分改訂を行った。</p>	<p>令和3年度は、立地適正化計画の作成とあわせて、都市計画マスタープランの改訂に向けた調査を行う。</p>
都市整備課		
適正な土地利用への誘導	<p>秩序ある土地利用の実現を目指し、関連計画等との調整を図りつつ、土地利用の規制・誘導を推進し、土地利用区分に応じた土地利用への誘導を図っている。</p> <p>その一つとして、箸尾準工業地域において、企業誘致に向けたインフラ整備等に取り組んでいる。</p>	<p>今後、各計画に基づき、地区内の道路、調整池、橋等のインフラ整備を実施していく。</p>
都市整備課		
馬見丘陵公園・竹取公園を核としたにぎわい拠点づくり	<p>竹取公園周辺において、人々が交流でき、馬見丘陵公園と連携し、賑わいが創出されるよう具体的な個別事業を計画、実施を目的とする。</p> <p>令和2年度は、まちづくり基本計画案を作成し、県関係課と協議を行った。</p>	<p>令和3年度は、県にまちづくり基本計画を正式に提出し、今後の事業実施に向けて、国の補助金活用等の協議を進めていく。</p>
都市整備課		

② 市街地の整備

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
市街地整備体制の確立	<p>良好な市街地整備を図るため、狭あいな道路、通学路等の整備や公園の植栽間伐等を実施し、防災性、安全性の向上を図った。</p> <p>百済地区において、狭あい道路の整備を行った。</p>	<p>今後、計画に基づき、地区内の道路、調整池、橋等のインフラ整備を実施し、地区内の地勢を促進する。また、箸尾駅前環境整備については、箸尾準工業地域の企業誘致、都市計画道路箸尾駅前線の見直し等と合わせ今後検討していく。</p>
都市整備課		
市街地の計画的整備	<p>箸尾準工業地域において、事業地区への地元説明会を実施し、企業誘致に向けたインフラ整備等に取り組んでいる。</p>	<p>今後も引き続き、各事業の地元関係者に協力を求め、事業実現を図っていく。</p>
都市整備課		
箸尾駅前及び東真美ヶ丘地区の整備	<p>「箸尾準工業地域整備事業」・「都市計画マスタープラン改訂事業」と相互に整合を図りながら、より効果的な都市計画道路の整備について検討した。</p>	<p>都市計画道路の見直しを踏まえた箸尾駅前広場の計画及び東真美ヶ丘地区内の道路整備を実施し、面的な地域の活性化を図る。</p>
都市整備課		

③ 住宅施策の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
空き家対策事業	「広陵町空家等対策計画」に基づき、空家等が管理不全な状態に陥ることを未然に防ぎ、また、管理不全な状態の解消を図るとともに、良好な住環境の保全及び安全・安心なまちづくりの推進に寄与することを目的として「広陵町空家等の適正管理に関する条例」を制定した。	「広陵町空家等対策計画」に基づき、所有者等に啓発や情報提供を行うことにより管理不全な状態の空家の発生を防ぐ。 また、老朽化して危険な状態になった空家等の所有者に、助言・指導を行うことにより解消をはかる。
環境対策課		
新たな住宅地の形成	都市計画法第34条第11号の市街化調整区域への健全な住宅開発の促進	必要に応じ、治水対策を講じる。
都市整備課		
既存住宅の耐震化の促進	昭和56年6月以前に建築された住宅に対して、無料で耐震診断を提供している(広報等で周知)。災害被害を受けて、国が定める耐震化への取り組み等を活用し耐震化率を増加。 【実績】 1件(令和2年度)	引き続き、耐震診断の受診を呼びかけるとともに、診断結果が基準値を下回った建築物に対して、積極的に耐震改修を促していく。
都市整備課		
町営住宅の整備	老朽化した施設の維持・修繕を行っている。 令和2年度は、疋相住宅2件の解体を行った。	老朽化した住宅の用途廃止と古寺住宅の維持改善を進める。 令和3年度は、3件用途廃止の予定
都市整備課		
貸農園の整備	町内の遊休地を有効利用してファミリー農園として設置(赤部1農園・みささぎ台3農園)し、1世帯2区画まで利用可能。	令和元年10月から公募の上、新たな入園者に利用いただいているが、依然として空き区画が存在していることやみささぎ台の3農園は住宅地にあることから、近隣住民から苦情が多く挙がっている現状を鑑み、利用地の変更を含め、今後も効率的な運用方法を継続的に検討していく。
地域振興課		

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
広陵元気号運行事業	コロナ禍においても安心安全に、また便利に元気号に乗りいただけるよう下記の取り組みを行った。 ・バスロケーションシステムの導入 ・電子決済サービス(PayPay)の導入 ・車内消毒(抗菌・抗ウイルス)の実施 ○周知活動 利用促進のための周知活動として、人が集まるイベントが実施できなかったため、町内小学校(5, 6年生)に向けたパンフレット配布のみの実施となった。広陵元気号の標語募集については例年どおり実施し、342作品の応募があった。利用者の環境を整備する一環として、広陵元気号ポイントカード制度は引き続き実施し、町広報においてコロナ禍でも安心して乗っていただける消毒などの取り組みを紹介するとともに、利用喚起のため無料乗車券の配布を行った。	【課題】 新型コロナウイルスの影響による外出自粛を受け、利用者数は前年の65%程度に留まった。 しかし、令和元年10月に実施した運行再編の影響を受け、利用者が減少している路線もあることから利便性の向上を図る必要がある。 【対応】 令和3年度に南部支線において運行の一部再編を実施する。 ・南部支線において、令和元年の再編時に、町内商業施設のアクセスを向上を図るルートを編成した。 ・商業施設ヘルートを延ばしたため、近鉄高田駅へのアクセスが確保できなくなっていた。 ・令和元年再編前の実績から、運行している朝夕の便だけでなく、日中の近鉄高田駅行きの手も必要であることが分かってきたことから、現状のルート及びダイヤは極力維持し、高田駅行きの手を増やすための再編を行う。
企画政策課		

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
交通安全施設整備事業(再掲) 安全安心課	道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 【実績】 令和2年度 カーブミラー新設7件・移設1件・修繕30件	【課題】ハード面だけでなく、ソフト面(交通安全教育・広報啓発等)のさらなる充実を図る。 【対応】引き続き、道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕等を行う。
橋りょう長寿命化修繕事業 都市整備課	橋りょう点検により修繕を要する橋りょうに順位を付け、優先順位の高い橋りょうの修繕工事を実施し、橋りょうの長寿命化を図る。 令和2年度は、2巡目となる定期点検を実施するとともに、枯木橋の補修を行った。	高度成長期に建造された橋りょうが一斉に寿命を迎えることで、単年度に多大な修繕費用が必要になるため、優先順位をつけ、計画的に修繕し劣化を抑制する必要がある。計画に基づき、計画的な橋りょうの予防保全を継続して実施し、単年度当たりの予算が平準化される。 令和3年度はかつらぎ1号橋の修繕を実施するとともに、次年度以降に補修を行う予定の橋りょうについて補修設計を行う。
町道新設改良工事 都市整備課	集落内道路環境の改善を目的とした道路拡幅工事や舗装工事等の改良工事を実施した。 令和2年度は、百済地区ほか7件で改良工事・整備工事を行った。	在来地区に残存する狭あい部分の拡幅工事等により、道路利用者の満足度を向上させる事業を推進する。地元要望に優先順位をつけ、実施していく。
かつらぎの道の整備事業 都市整備課	伐採や枝払い等、周辺環境を考えた維持修繕を行った。	街路樹の適正な維持管理を継続的に実施することで見通しを確保し、安心して通行できる道路空間を形成する。
自転車道の整備事業 都市整備課	路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成する。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。 令和2年度は、南22号線で路肩整備を実施した。	町内の自転車利用者が車道を安心して走行することができる通行空間整備を継続して実施する。交通量の多い路線は歩道等の改良を視野に入れた設計を行う必要がある。 令和3年度も引き続き南22号線の走行空間整備を実施予定。

⑤ 情報化の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
7市町共同化利用事業 未来都市推進課	7市町で情報システムの共同利用を行い、1市町当たりのコストを削減するという方針のもとに、システム案件を共同化している。 令和元年度以降は、月1回検討部会を実施しており、各市町村における電算関係における課題共有、基幹系システムの共同調達におけるスケジュール作成および課題の洗い出しを実施した。	将来的には情報システムとマイナンバーカードをひも付けし、国で一括管理することが計画されているが、現状は各市町村でシステムが異なること及びマイナンバーカードの普及率が低く困難な状況であり、各市町村でシステムを運用していかなければならない。 システムの更新は約5年周期で計画していたが、令和2年12月25日に策定された「自治体DX推進計画」の重点取組事項の一つとして、自治体情報システムの標準化・共通化があげられており、基幹業務システムを含む情報システムの標準化に係る検討が開始されており、地方自治体は令和7年度を目標に標準仕様に準拠したシステムへ移行することを目標とされている。また、令和3年9月にデジタル庁が発足する。 令和4年度の7市町村一斉更新に向け動いてきたが、上記の点を踏まえ、今後は国の動向を注視しつつ、標準仕様に準拠したシステムへの移行に向けた取組を行っていく。

⑤ 情報化の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>ホームページリニューアル更新事業</p>	<p>令和2年度は、ホームページの改善(特にアクセシビリティ)に向け、具体的にどのように進めていくのかを協議した。その結果、業者による大規模な改修を行うのではなく、令和3年度から職員の手で記事の削除やカテゴリ分け、トップページのデザインを行うこととなった。</p>	<p>【外部環境要因】 スマートフォンの普及率が上がる昨今、パソコンでホームページを見る人は減少傾向にあり、各種申請書などの手続きをスマートフォンで完結できるシステムとホームページの連動が課題である。 そこで、上記の点を踏まえ、令和3年度は職員の手でホームページを改善していく。 【庁内向け】 令和3年度は職員の手によってホームページの改善作業を行う。 第一段階として、各課で公開する必要のない記事の削除(5/10～5/24)。 第二段階として各課へヒアリングを行い、記事の整理(6/1～8/31※不十分の場合は延長(11月末まで)、第二弾と同時期にホームページ記事作製研修(課長補佐級以下へは実際操作をしてもらう。課長級へは直接決済時に確認するポイントを伝える。) 12月中には改善作業を終え、公開する。</p>
<p>秘書人事課</p>	<p>公共施設Wi-Fi環境整備事業</p> <p>庁内の公共施設全てにWi-Fi環境を構築することとしており、補助金を利用して役場本庁、さわやかホール、図書館、はしお元気村において誰でも利用できる無線LAN環境を整備済み。 令和2年度の実績はなし。</p>	<p>【外部環境要因】 デジタル化が進み、国民のスマートフォン所持率もあがっている。 (総務書の調査によると2019年における世帯の情報通信機器の保有状況を見ると、「モバイル端末全体」(96.1%)の内数である「スマートフォン」は83.4%となり初めて8割を超えた。) それにとまない、公共Wi-Fiのニーズも高まってきている。 【内部環境要因】 令和3年度は、ホームページの改善作業を行う。 第一段階として、期間終了等必要のない記事の削除(5/10～5/24)。 第二段階として各課へヒアリングを行い、記事の整理、第二弾と同時期にホームページ記事作成研修を実施。 12月中には改善作業を終え、公開する。</p>
<p>未来都市推進課</p>	<p>オープン(ビッグ)データ活用事業</p> <p>地方創生に係る施策の立案・実行・検証について効果的な検証を行うため、経済産業省、内閣官房が提供している、「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」を活用している。</p>	<p>【課題】 ○外部環境の課題 RESASに掲載されているデータが国勢調査等のデータに基づいているため、直近のデータを得ることがサイト上ではできない。 ○内部環境の課題 ・現在、庁内において、RESAS活用への普及推進ができておらず、政策策定過程において活用されていないことが多い。 ・RESASを活用したデータ開示を行っていない。 【対応】 令和3年度は、オープン(ビッグ)データの周知を職員に対して行い、活用する人材を増やしていく。オープン(ビッグ)データとしてRESASに焦点が当たっているが、その他のJ-STATMAPや奈良県人口推計システム等についても合わせて周知し、活用人材を増やすために、以下の取組を行う。 ・掲示板での職員周知による活用促進を促す。 ・当町のデータをまとめたオープン(ビッグ)データをHPで公表する。 ・財政部門と連携し、予算策定時や各計画書策定時に活用促進をする。 これらの取組により、政策形成時におけるデータ収集や加工に係る時間を削減し、政策形成根拠を明確化することができる。また、政策形成に係る時間を従前より大きく確保できることにより、住民サービスの向上が図られる。</p>
<p>企画政策課</p>		

<基本目標4> 地域と地域を連携するまちづくり

本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。

また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化をめざしつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。

数値目標：広陵町に愛着を感じているひとの割合：現状値 73.5%(H27) 目標値 76%

基本的方向：

○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上

基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、1. 「協働のまちづくり」としてコミュニティカルテの作成方法について言及がありました。

1. については、コミュニティカルテについては地域の声をしっかり聞き、地域課題について地域担当職員等がサポートしながら作成できるように進めていく予定です。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度 E：0%

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
協働のまちづくり提案事業補助金採択件数(件)	目標値	5/累計						
	実績値	-	-	-	-	1	2/累計	
	達成率	-	-	-	-	D	D	
	達成状況の分析	令和元年度に補助制度を立ち上げ、2年間で累計2件の採択を行った。「行政との協働」という部分で補助申請のハードルが高く、予算枠の件数に満たなかったことが課題である。要因としては、新型コロナウイルスの影響により地域活動、コミュニティ活動が軒並み低調となったことが原因と考えられる。						
	今後の取組	令和2年度は、「協働のまちづくり提案事業」に加え、協働事業のスタートアップとして「まちづくり活動チャレンジ提案事業」補助金制度を創出し、より活用しやすい制度を導入した(令和2年度採択:1件)。引き続き、取組内容の公表や新制度の推進のために、広く住民、NPO法人等に町ホームページ等で周知していく。						
企画政策課								

② 協働のまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民参画・協働の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。					30.0
	実績値	22.7					48.9	
	達成率	-					A	
企画政策課								

③ 広域連携によるまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広域連携による事業件数(件)	目標値	10/累計						
	実績値	-	7	7	10	10	13	
	達成率	-	B	B	A	A	A	
	達成状況の分析	効率的な自治体運営の推進と町民サービスの向上に向け、連携協定や協議会、事務組合の設立などにより、新たな行政ニーズに対応した効果的な連携事業を推進している。						
	今後の取組	それぞれの自治体で主張が異なることもあり、合意形成に時間のかかることが多いが、今後も住民サービス向上のため、連携し、事業を行うメリットがある。相互連携協定を結んでいる香芝市、包括協定を結んでいる奈良県との連携を中心に、近隣自治体との連携事業を積極的に展開していく。また、令和2年度から広陵町と大和高田市で地域企業をサポートする、広陵高田ビジネスサポートセンター「KoCo-Biz」を立ち上げた。近隣市町との公共施設の共同利用検討や国保中央病院を拠点とした公共交通の検討など、広域連携を進めていく。						
企画政策課								

【主要な具体的事業の成果】

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
まちづくり協議会設立の支援	まちづくり協議会は、小学校区単位を基本とし、地域内のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決していこうとする新たな地域自治のしくみで、協議会設立を行う団体を支援する。 現時点で真美ヶ丘第一小学校区において真美一まちづくり連絡会が設立されており、徐々に機運が高まり、令和3年4月に真美一まちづくり協議会設立準備会が立ち上がった。	前述のとおり、真美一まちづくり協議会設立準備会が立ち上がったことから、今後のまちづくり協議会のモデルケースとして支援を進めていく一方で、他の校区でも組織化できないか、地域の意向を確認した上で検討、支援を進めていく。
企画政策課		
地域づくり活動支援制度の創設	地域の住民主体で、協働のまちづくりを推進するための活動をしている、NPO法人やまちづくり団体等に対して、「広陵町協働のまちづくり提案事業補助金」として支援を行うための制度を創設した。令和元年度に予算化し、2年間で累計2件の採択を行った。また、協働事業のスタートアップとして「まちづくり活動チャレンジ提案事業」補助金制度を創出し、1件の採択を行った。	「行政との協働」という部分で補助申請のハードルが高く、予算枠の件数に満たなかったことが課題である。要因としては、制度自体の認知度及び制度内容に加え、新型コロナウイルスの影響により地域活動、コミュニティ活動が軒並み低調となったことが原因と考えられる。地域の活動状況を見据え、引き続き広く住民、NPO法人等に町ホームページ等で周知していく。
企画政策課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
自治基本条例の制定	条例の制定に向け審議会等を立ち上げ、本格始動している。令和3年6月施行。 令和2年度は、審議会及びパブリックコメントを実施を経て、町長へ答申を行った。当初予定していた住民説明会は、新型コロナウイルスの影響により中止している(制定後に改めて地域へ出向くよう調整中)。 自治基本条例…将来に向かって持続可能な町であり続けるため、「まちづくりを進めて行く上での基本ルール	条例制定後は、広報で条例概要及び地域活動団体の紹介、条例概要版パンフレットの作成、住民懇談会、関係団体への出前講座などを進めていき条例の認知度及び理解度を増やしていく。
企画政策課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>広報・広聴活動の充実</p>	<p>【実績】 ①広報紙のFacebookのクリック数、リーチ数、リアクション数が増加 ○クリック数 令和元年度 月平均113.0回 令和2年度 月平均184.25回 ○リーチ数 令和元年度 月平均973.6回 令和2年度 月平均1,026.3回 ○リアクション数 令和元年度 月平均108.2回 令和2年度 月平均124.92回 ②広報紙のホームページアクセス数が微量ながら減少 令和元年度 月平均2,448.0回 令和2年度 月平均2,445.8回 【実績の理由】 行政情報など、町民に馴染みのない記事は、文字量を減らし、すっきりと読むことのできるようにした。それに伴い、より町民にフォーカスを当てたコーナー(裏表紙の地域で頑張る人々を紹介する「広がる、つながる」や写真を大きく使うフォトニュースなど)を作ることや、特集を組むことができるようになった。その結果、少しずつ読者が増えていき、広報紙の閲覧数増加につながったと考える。 また、町民にフォーカスを当てたことにより、全国広報コンクールに3年連続奈良県代表、全国広報コンクール組み写真部門で2年連続入選を果たした。 【広聴活動の実績】 町長への手紙 令和2年度 54通 令和元年度 50通 住民課前意見箱 令和2年度 15通 令和元年度 6通回収。 【実績の理由】 新型コロナウイルス感染症に対する問い合わせが多かったため、従来より回収数は増えているのが原因である。またさわやかホールにも、意見箱用の意見用紙を設置したことによって利用回数が増えた。</p>	<p>【外部環境要因】 本町への定住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に向けて発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。しかし、現在は町ホームページや町公式Facebook、マチイロのみでの配信であり、発信力の弱さやユニバーサルデザインへの配慮、多言語対応などに課題が残る。各媒体のフォロワー数や増加を行う必要がある。また、新規者層獲得のため令和3年5月号より、町内企業の紹介ページを実施し、今まで読まれていなかった層へのアプローチを試みている。「なりわい」とのコラボ企画として、掲載することでロコミで「なりわい」の宣伝や町の宣伝をしていただけるような狙いがある。さらに、町外の方が訪れるイベント等での広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行っていく(令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、大規模なイベントは実施できなかった。)</p> <p>【内部環境要因】 広報紙への掲載記事について精査していく。職員の伝える技術についての課題が見られることから、令和3年度も引き続き、各部署にヒアリングを行いながら担当課や町民の想いを反映させる記事を作成していく。</p> <p>【広聴業務の課題】 町長への手紙の回答について、町ホームページへの公開ができていない。そこで、町長への手紙などが届いた場合、担当課への素早い周知だけでなく、担当課がスムーズに回答できるように、回答フォーマットを作成し、できる限り町ホームページで公開していく。また、苦情内容は現状、担当課しか分からないが、届いた文書と回答について、全職員が情報共有できるようにする。</p>
<p>秘書人事課</p>		
<p>情報公開の推進</p>	<p>町政に関する情報を積極的に公開し、町民との情報共有及び公正な行政運営の推進に加え、町民に対する説明責任を果たすため、HPを始め、広報紙、フェイスブック等、多様な媒体による情報発信を行うもの。 【制度に伴う令和2年度実績】 ・情報公開請求件数 4件(全部公開3件、部分公開1件) ・情報公開コーナーでの閲覧件数 73件(予算関係 48件、入札結果関係 15件、その他 10件)</p>	<p>【情報公開コーナーの利用における課題】 外部要因として、町民の行政に対する関心が低いこと並びに情報公開コーナーの利用が事業関係者及び特定の時期(入札後・新年度予算成立後)に偏っていること並びに内部要因として、行政情報の公開及び情報公開制度の周知において課題がある。 情報公開コーナーでの閲覧履歴を確認すると、入札結果及び予算書の閲覧が大半を占めることから、令和3年度においては、町民に対して情報公開制度の周知を行う。また、令和3年度以降においては、物品に係る入札結果及び予算書に関する内容をはじめとして、行政情報全般についても、HP公開の可否を検討し、情報共有を前提とした体制整備に取り組んでいく。</p>
<p>総務課</p>		
<p>町の政策形成への参画・共同の促進</p>	<p>町民の方の町政への参画と、協働により、町民の視点に立った行政運営ができる。そのため、町の各種条例や計画を策定する際に、ワークショップの開催により参画を求めるとともに、広くパブリックコメントで町民から意見を求めるなど、協働による政策形成を行っている。</p>	<p>自治基本条例を制定し、町民の町政への参画を進めていくために、町が積極的に情報発信に努めるとともに、町民にも町政の情報に関心を持つことができるように努める。まずは、町民に対して、町の現状を知っていただく環境を作り出し、その上で課題を共有し、並行して参画を進める。また、職員に対しても同様に情報を共有しつつ、自治基本条例に関連した職員研修を毎年実施し、町民との合意形成が図られるよう進めていく。</p>
<p>企画政策課</p>		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町民との協働による公共施設の管理	公園や公民館、集会所などの公共施設について、民間提案・手法も視野に入れつつ、町民と協働で管理していく方法を検討しているが、実現につながっていない。	公共施設マネジメントの観点から、将来的には地域での管理や活用を進めていきたいが、実現には至っていない。今後、地域の公民館や集会所などについて、地域住民と合意形成を図り、地域への譲渡ができるか等を検討していく。
企画政策課		
地域担当職員の配置	地域担当職員は地域の自治活動を支援し、行政との協働を推進することにより、地域コミュニティの活性化及び町職員の育成を図ることを目的に平成25年度に配置した。地域担当職員制度が浸透した地域については、区会や地域行事の参加など、町と地域のパイプ役となっている。	自治基本条例の制定により地域担当職員の活動の根拠ができるため、今後は地域の課題解決のため、地域住民と行政とのパイプ役、調整役を担ってもらおう。また、令和3年度にコミュニティカルテの更新を予定している。このカルテをもとに、地域課題を話し合う素地を作っていく。
企画政策課		

③ 広域連携によるまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地方公共団体との連携事業の推進	<p>効率的な自治体運営の推進と町民サービスの向上に向け、連携協定や協議会、事務組合の設立などにより、新たな行政ニーズに対応した効果的な連携事業を推進している。</p> <p>【実績】累計広域連携数 13件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県と広陵町とのまちづくりに関する包括協定 ・香芝市マミつどいの広場相互利用 ・広陵町・香芝市共同中学校給食センター事業 ・葛城地域観光シネマプロジェクト(中和地域5市町) ・すむ・奈良・ほっかつ！推進協議会(北葛城郡4町) ・山辺・県北西部広域環境衛生組合(県内10市町村) ・中和幹線沿道の屋外広告景観向上に関する協定(県と沿道5市町) ・中小企業・小規模事業振興事業(近畿経済産業局、奈良県など) ・公共施設に関する中和・西和広域連携検討会(県中西和7市町) ・公共施設の包括管理委託検討会(広陵町、大和高田市、葛城市) ・まほろば環境衛生組合(広陵町、安堵町、河合町) ・国保中央病院を拠点とした公共交通のアクセス向上(広陵町及び磯城郡3町) ・広陵高田ビジネスサポートセンター「KoCo-Biz」(広陵町、大和高田市) 	それぞれの自治体で主張が異なることもあり、合意形成に時間のかかることが多いが、合理化、集約化による住民サービス向上のため、連携し、事業を行っていく。ごみ処理、公共施設、公共交通、商工業において連携を行っており、今後はそれらを中心としてさらに事業ごとに派生するよう関係自治体及び関係部署と協議をしながら進めていく。
企画政策課		